

平成29年度実績報告の概要(小規模事業経営支援事業費補助金関係)

団体名: 御津町商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考	
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価						
				指標	目標値	実績値	指標	目標値	実績値	総合評価	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足			
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談をすることにより経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行った。	【巡回指導】 ・477件(内 実企業 123件) 【窓口指導】 ・263件(内 実企業 91件) 【創業指導】 ・巡回指導 7件(内 実企業2件) ・窓口指導 4件(内 実企業2件) 【課題解決提案件数】 ・25件 【経営革新承認件数】 ・3件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 130.4 %)	指標	課題解決提案件数 (達成度 125.0 %)	小規模事業者の頼れる相談相手となり、各職員の立場から小規模事業者に役立つ指導と支援が見込まれた。特に、経営分析実施や事業計画作成に注力したこと、小規模事業者の現状把握、将来への展望醸成に役立つことが出来た。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標 両方現状維持 実施方法 現行どおり	今後も経営発達支援計画の趣旨に沿い、小規模事業者の総合的な発達を促すため、事業分析並びに経営計画作成指導に注力する。伴走型支援の充実にも努め、積極的に提案することで彼等の課題解決を後押しする。	○
記帳継続指導	商工会職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法や決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経営の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつけた。	1. 記帳継続指導、決算指導、確定申告指導の実施 2. 指導日数 353 日 3. 指導回数 464 回	小規模事業者	指標	指導対象者数 (達成度 97.9 %)	指標	指導延回数 (達成度 98.7 %)	記帳方法や決算、確定申告の指導により、的確な税務申告と事業者の計数管理の育成をすることにより経営判断力の向上につながった。決算を経営分析に用いることで自社の現状把握に役立ち、税務指導以外の効果を出した。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 A	満足度 A	補足	目標 両方下げる 実施方法 現行どおり	適正な税務申告と経営の自計化や計数管理による経営力の向上に向け、引き続き指導を実施していく。結果を将来計画策定に結び付けるべく指導に心掛ける。	
講習会事業	小規模事業者にも今後とも必要とされる税務、経理、施策普及等の経営課題を中心に、運勢等についても取り上げ、硬軟両面から講習会を開催した。特に、消費税率変更といった時宜をえた課題対応に心掛けた。	【集団】 ①経営 2回 42人 ②税務 1回 8人 ③その他 1回 24人 【個別】 ①確定申告個別指導会 4回 15人 ②記帳継続指導会 10回 20人 ③一日公庫 1回 2人	小規模事業者	指標	実施回数 (達成度 90.5 %)	指標	参加人数 (達成度 61.3 %)	小規模事業者の経営改善、税務に関する知識など資力の向上が図られ事業運営の一助となった。併せて、運勢といったソフト面での知識を涵養することで、コミュニケーション向上に貢献した。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 A	満足度 A	補足	目標 両方下げる 実施方法 現行どおり	小規模事業者が必要とするテーマに沿った講習会の開催に心掛け、よりいっそう経営改善に資するものとする。	
若手後継者等育成事業	相続税の控除額変更に伴い、近年増加している申告手続についてセミナーを開催した。	セミナー 1回 7名	商工会女性部 商工会青年部	指標	セミナー参加人数 (達成度 35.0 %)	指標	(達成度 %)	制度変更に伴い、若手後継者にとってますます身近になってきた相続税問題について、税理士に分かりやすくお話いただくことにより、将来への心構えとすることが出来た。	総合評価	C	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 D	調査結果 A	満足度 A	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	今後とも若手後継者が必要としている、あるいは今後必要となるであろうテーマについてセミナー等を開催し、彼等の将来的な課題解決の一助となるよう努める。	
地域振興祭事業(祭典事業/イベント事業)	みとふれあいまつりを開催することにより、その集客力を活かして参加小規模事業者の販売活動を促進し、商工会のPRを図ると共に地域の総合的な振興を図ることを目指した。	開催に向け準備を進めたが、前日からの天候不良(台風)により中止を余儀なくされた。	小規模事業者	指標	参加者の満足度調査結果 (達成度 0.0 %)	指標	(達成度 %)	事前の準備・検討段階に於いて新しいアイデアなどが出た。次回以降に活用したい。	総合評価	B	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度	調査結果 A	満足度 A	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	不断の見直しに努めながら、商工会の認知度アップと地域貢献、商工業者の活性化のため、今後も実施していく。	○
商工業振興事業(御津鐵工会)	御津鐵工会の活動をサポートすることにより、町内鐵工業者の活性化に資するとともに、施策情報を的確に提供し経営支援の円滑な推進を図った。	総会時情報交換会 9名 懇談会 7名 節分祭 9名	御津鐵工会員	指標	事業参加者数(合計) (達成度 100.0 %)	指標	(達成度 %)	町内鐵工業者との意思疎通、意見交換等が円滑に行われたことで、彼等に対する経営支援につながった。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	引き続き活動支援を実施していく。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

青年・女性部事業	部員相互のふれあい活動を実施し、異業種間の情報交換を行い経営力の向上を図った。	【青年部】 ①部員ふれあい活動 ②視察研修旅行 ③家族会 ④社会貢献事業 【女性部】 ①親睦会(日帰り研修) ②ボウリング大会	商工会青年部・女性部	指標 参加者の満足度調査結果 (達成度 122.9 %)	指標 (達成度 %)	青年部員・女性部員がイベント等に参加することにより、部員相互の結束が強まり、組織維持につながった。 交流・親睦事業などの部員相互の交流の中で、情報交換したり、仕事の幅を広げることができた。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	地域貢献と地域とのふれあいを図るため、イベント事業を実施し、部員相互の交流からネットワーク作り展開していく。社会貢献事業も実施し、奉仕と知名度向上に努める。また、参加者に隔たりがないよう多くの部員の参加を募るよう引き続き努力する。
労働保険事業	事務処理体制の脆弱な小規模事業者に代わり、労働保険事務代行することにより事務経費の軽減と労働保険補助金の帶給等に寄与した。	・組合員事業所の労働保険料の計算・申告を代行した。 ・組合員事業所から労働保険料を徴収し、国庫へ納付した。 ・労働保険の特別加入の申請をした。 ・組合員事業所従業員の入社・退職等に伴う職業安定所への書類提出の代行をした。	御津町内の中小企業等	指標 委託事業場数 (達成度 103.6 %)	指標 (達成度 %)	小規模事業者の事務負担の軽減及び労働関係補助金の円滑な受給が図られた。関連する貸金・雇用問題などの相談も多く、真摯な対応により信頼を得られた。また、委託手数料及び自己財源確保に貢献した。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標 上げる 実施方法 現行どおり	今後とも適正処理に努め、適宜促進を図り委託事業主の負担に応える。
産業団体事業	産業団体事業に参画することにより、地域経済の発展に寄与し、小規模事業者の経営環境整備を改善した。	①東三河環状線建設促進期成同盟会②東三河縦貫道路建設促進期成同盟会③豊川公共職業安定所雇用対策推進協議会④東三河広域観光協議会⑤東三河広域協議会⑥名浜道路推進経済連合会⑦愛知県商工会連合会東三河支部⑧豊川商工会議所⑨豊川市観光協会⑩愛知県港湾経済連合会⑪豊橋税務連絡協議会⑫国道23号蒲郡バイパス建設促進協議会⑬暴力追放豊川連絡協議会⑭三河港湾計画検討委員会⑮三遠南信地域連携ビジョン推進会⑯愛知県東三河広域経済連合会	小規模事業者	指標 参加回数 (達成度 190.0 %)	指標 (達成度 %)	産業団体に参画することにより、広域的に産業・経済情報を取得し、それらを小規模事業者へ提供することが出来た。	総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	事業者への調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	事業者への情報提供のツールとして、地域経済の発展のため、引き続き各産業団体への活動に参画する。

- ※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
- ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
- ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。